



実施機関

広島大学

協力機関： 山口大学、岡山大学、鳥取大学、島根大学

先端研究基盤共用促進事業（コアファンシリティ構築支援プログラム）

大学の研究力向上と地域企業の活性化をめざす研究設備・支援体制の整備

地域企業の開発力向上へ貢献する工学基盤機器共用・支援モデルの構築

重点目標： 工学基盤機器共用による地域企業の活性化を通して民間資金の持続的導入を実現。研究設備サポートセンターの財政基盤強化による、自立的、持続的な設備整備・支援強化の実現。

5年後の達成目標・達成された姿

- ・教員・技術職員協働による研究機器一元管理・運営の定着
- ・共用機器 IR による共用機器整備計画の策定と実施
- ・技術職員 IR による技術職員の研究力への貢献度可視化と技能に応じた昇進
- ・技術職員 IR をもとにした技術職員人員要求
- ・技術職員のトップとなる技術統括の理事室会議への参加
- ・コーディネーターによる工学基盤機器の地域企業との共用化促進
- ・工学基盤機器の地域共用による利用料収入を2倍以上に増加
- ・中国地方ファシリティネットワークを通じた地域における機器共用連携強化

中国地方ファシリティネットワーク 中国地区5大学間で 機器共用・技術職員交流



これまでの取組と現状の課題

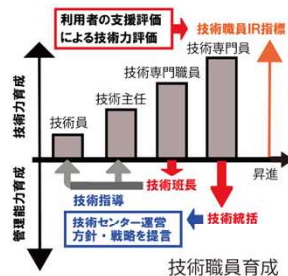
これまでの取組

- 2011年：研究設備サポートセンター設置。機器共用化を推進
- 設備サポートセンター整備事業採択
- 2014年：学内予算による研究設備サポートセンター運営開始
- 2016年：新たな共用システム導入支援プログラム3拠点採択
- 2019年：自然科学研究支援開発センターを改組し、共用機器一元管理・運営拡大
- 2020年：中国地方ファシリティネットワーク協定締結により、中国地区にある5国立大学間で機器共用と技術職員交流を開始
- 2021年：デジタルものづくり教育研究センター保有の工学共用機器の共用化開始

解決すべき課題

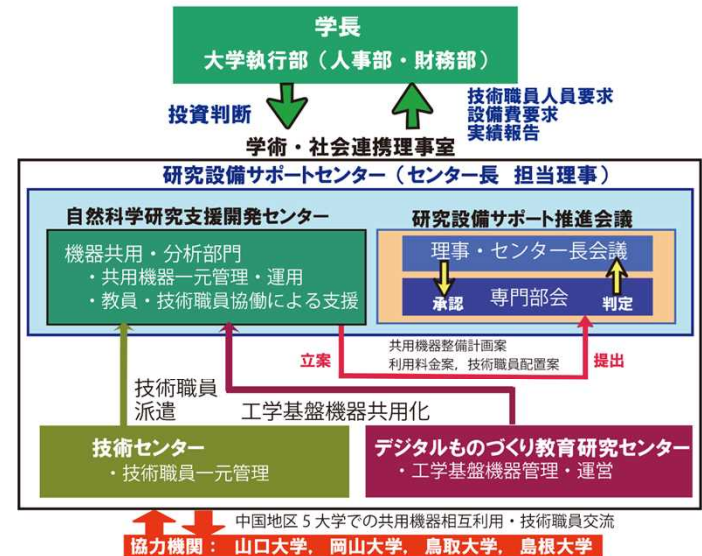
- ・共用機器利用実績と利用者ニーズを併せ持つ基盤データがない。
- ・技術職員の研究力への寄与が定量化できていない。
- ・技術職員の技術力・管理能力向上に向けた組織的体制がない
- ・利用件数・利用料収入向上のための工学基盤機器の共用化にむけた体制整備

成果： 研究設備サポートセンター設置後、共用機器登録台数・利用者増加しかし、利用料収入は年間4,000万円前後で頭打ち。



実施体制

- ・設備サポートセンターを統括組織とする全学共用機器の一元管理体制
- ・担当理事が、共用機器管理、技術職員管理、産学連携を所掌
- ・担当理事のもとで、機器共用から産学連携をシームレスにつなげることができる体制



他機関との連携

中国地方ファシリティネットワークを利用した技術職員育成（山口大学との連携）

- ・2020年度コアファンシリティ事業採択機関・山口大学では、トラック制による技術職員育成を始めている。
- ・先行した取組をもつ山口大学との技術職員交流を通して、広島大学における技術職員 IR 構築、技術職員の組織的育成制度設計へのアドバイスをいただく。

目標達成のための工程



目的達成のための取組

学術・社会連携担当理事が大学執行部と連携して課題解決にむけた4つの取組を本事業で遂行する。

共用機器 IR

- ・全学保有機器すべてを大学連携研究設備ネットワークに登録
- ・利用者報告書を義務付け、将来に向けた利用ニーズを早期に取得
- ・利用実績とニーズをもとにした IR により機器整備計画を立案

技術職員の組織的育成

- ・実験技術と管理能力の定量的評価にもとづく昇進制度構築
- ・技術統括者を理事室の戦略・企画会議メンバーとして参加し、URAと共に大学経営側の視点を取り入れた職員管理を可能にする。

技術職員 IR

- ・利用者からの評価により技術職員の研究力への寄与を定量化
- ・利用者が求める技術的課題への解決力を定量化する
- ・技術職員 IR データをもとに大学本部へ人員要求する体制を構築

工学基盤機器の共用化

- ・コーディネーターによる工学基盤機器の地域企業への利用促進
- ・産学連携部と連携した工学基盤機器利用を通じた産学連携共同研究の促進と民間資金導入の活性化